

サステナビリティ日本フォーラム 平成 26 年度事業計画(案)

(平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

1. 平成 26 年度 事業計画にあたって(方針)

昨今、企業は長期的視点からサステナビリティについてのマテリアル(重要な)課題を特定し、それに対しての長期的計画を開示することが求められている。報告の新しい潮流をにらみ、マテリアリティに焦点を絞ったシリーズ勉強会、研究会を開催する。

サステナビリティ社会構築のための活動では、国内外で注目されている「海士町」をひとつのモデルとして、意識啓発、調査研究、実証実験を引き続き、進めていく。

2. 平成 26 年度 事業計画

1) 企業のCSR活動を啓発・促進する事業

(1) 勉強会

① シリーズ勉強会

「GRI ガイドライン第 4 版のマテリアリティと統合報告のマテリアリティ」6 月～10 月(計 4 回) G4、IIRC が示す考え方を参考に、マテリアリティ選定プロセスや、長期的な視点に立った企業価値の創造ストーリーについて理解を深めるシリーズ勉強会を開催する。

【定員】 30～40 名(会員優先)

【参加費】 企業会員 2 名/個人会員 1 名まで無料、一般 3,000 円(各回)

② 特別セミナー ダイバーシティマネジメントセミナーの実施

(2) 役員・部長(室長)のための CSR 基礎講座(新規)

サステナビリティ日本フォーラム(以下、本会)では、長年 CSR 担当者のための CSR 基礎講座を実施してきた。CSR の担当部署ができてまだ 10 年足らずの企業が多い中、CSR 担当役員も他の部署から移ってこられるケースが多い。そこで、今さら聞けない疑問に答えていくゼミ形式の役員・部長向けの CSR 講座を初めて実施する。

【開催日程】1 月～3 月 各月全 3 回の連続講座

【講師】 サステナビリティ日本フォーラム代表理事 後藤敏彦

【参加費】 会員無料、一般 50,000 円/全 3 回

(3) CSR 担当者のための CSR 基礎講座および CSR 基礎講座 出張編

初心者向けの少人数制(6 人まで)によるセミナー。

【開催頻度】 月 1 回、全 2 回で修了の基礎講座を年 5 回開催予定

【講師】 サステナビリティ日本フォーラムアドバイザー 鎗野達男

【参加費】 会員無料、一般 12,500 円/全 2 回

(4) 未来データ&シナリオ検討研究会(新規)

マテリアル(重要な)課題を特定することを目的に研究会を発足する。企業とステークホルダーの両者にとってすでに、長期のマテリアル(重要な)課題として環境問題、社会問題が明確となっている中では、単なるあるべき姿のバックキャスト思考だけでは、バラ色の未来図になりかねない。さまざまな環境制約を前提にし、なおかつ人々が心豊かに暮らせる社会をまず想定し、そこで必要とされる社会的ニーズを特定する事がまず必要である。今から 2050 年に向け、2020 年～

2030年のプロセスで何をしていくかをステークホルダー・エンゲージメントを通して明らかにすることが必要である。研究会では、次の2点について明らかにしていく。

フェーズ 1	未来シナリオを検討するための「未来データ&シナリオ検討研究会」発足 参加者 6~10名 2050年の社会及び社会的ニーズについて、2~3のモデルをつくること。
フェーズ 2	企業数社と、ステークホルダーで 2050年までに、マテリアル(重要な)課題の特定を試行すること。

(5)ラウンドテーブル

CSR分野の重要なテーマについてラウンドテーブルを実施する(2回を想定)。

- ①GRI Director Reporting Standards Bastian Buck氏とのラウンドテーブル 3月19日予定

2) サステナビリティ社会構築に向けた調査・研究・支援事業

あま未来アイランドプロジェクト

環境経営学会の再生可能エネルギー研究委員会・海士町プロジェクトの技術・財源・実行主体を研究するフィージビリティスタディの最終年度となる。引き続き、情報共有と現地との調整役として協力するため、月1回の会合に参加。

3) サステナビリティ・レポートの国際標準をめざすGRIガイドラインの普及・啓発事業

ガイドライン頒布

GRIは平成26年2月にGRIガイドライン第4版(G4)の日本語正式版を発行予定。G4マルチステークホルダー委員会や他団体と相談の上、非財務情報開示、統合思考などの高まりを背景としたシンポジウムの開催も検討していく。夏頃から企画をはじめ秋頃(10月~11月)に開催する。

4) サステナビリティ・レポートに関する研究を推進し、国内外へ提言・提案を行なう事業

(1)CSRレポートに関する提言・提案

① 第三者意見書ガイドラインの普及

ホームページからの無償ダウンロードにより「第三者意見書ガイドライン」の認知度を高める。社外の視点を取り入れ、次年度の改善につなげるためのPDCA機能として期待される第三者意見書の信頼性向上に努める。

② CSRレポート作成支援

これまでのCSRレポート作成勉強会結果を受けて(2010年より3回実施)、CSR活動内容まで踏み込んだ評価、第三者意見の詳細版を望む傾向がみられたため、CSRレポート作成支援を実施する。

【担当】 サステナビリティ日本フォーラムアドバイザー 鎗野達男

【受託費】 企業会員 150,000円、非会員 200,000円

(2)ラギー・レポート(国連文書)の頒布

平成24年3月にアジア・太平洋人権情報センターとの共訳で国連広報センターからの助言を受けて発行した「人権と多国籍企業及びその他の企業の問題に関する事務総長特別代表、ジョン・ラギーの報告書」(これまでに574冊頒布)の普及と理解に努める。

5)その他

(1)役員懇談会

「役員懇談会」を1月新年会、8月納涼会の時期に年2回実施する。

(2)理事・評議員への協力依頼

ネットワーク強化を目的に理事・評議員への協力依頼について、有識者にお声掛けをする。

(3)認定NPO取得を目指した取り組み

平成24年・25年の実績にて本認定の申請を行う。

(4)広報・会員専用ページでの取り組み

メールマガジン・ホームページを用い、本会の情報だけでなく、サステナビリティに関する情報やセミナー情報をお伝えする。また、これまで月1回の配信だったメールマガジンの頻度を週1回とし、ヘッドラインニュースのような短い定型で簡潔に情報提供する。本会関係者推薦の本や論文の紹介、有識者への聞き取りなども視野に入れ、メールマガジンを通じて、今持つ本会のネットワークを見える化し、色々な人とのかかわりが感じられる情報提供を心がける。

以上

平成 26 年度 活動予算書
平成 26 年 1 月 1 日から平成 26 年 12 月 31 日まで
特定非営利活動法人 サステナビリティ日本フォーラム

収入の部

(単位：円)

科 目	平成 25 年度予算		平成 25 年度決算		平成 26 年度予算	
1 会費収入						
企業	3,200,000		2,750,000		2,700,000	
中間組織	500,000		500,000		500,000	
CSO (NGO)	440,000		70,000		90,000	
個人会員			340,000		400,000	
賛助会員						
団体会員	300,000		200,000		200,000	
個人会員			60,000		70,000	
		4,440,000		3,920,000		3,960,000
2 事業収入						
企業の CSR 活動を啓発・促進する事業	740,000		762,040		714,000	
サステナビリティ社会構築に向けた調査・研究・支援事業	205,000		243,948		480,000	
サステナビリティ・レポートの国際標準をめざす GRI ガイドラインの普及・啓発事業	50,000		20,000		30,000	
サステナビリティ・レポートに関する研究を推進し、国内外へ提言・提案を行う事業	50,000		2,690		202,500	
その他関連事業	0		0		0	
		1,045,000		1,028,678		1,426,500
3 寄付金収入						
助成金収入	1,250,000		1,624,000		800,000	
寄付金収入	10,000	1,260,000	85,322	1,709,322	10,000	810,000
4 雑収入			3,484	3,484		
経常収入合計		6,745,000		6,661,484		6,196,500

支出の部

科 目	平成 25 年度予算		平成 25 年度決算		平成 26 年度予算	
1 事業費						
企業の CSR 活動を啓発・促進する事業	2,120,000		2,562,994		2,154,000	
サステナビリティ社会構築に向けた調査・研究・支援事業	1,430,000		1,768,740		760,000	
サステナビリティ・レポートの国際標準をめざす GRI ガイドラインの普及・啓発事業	220,000		387,575		210,000	
サステナビリティ・レポートに関する研究を推進し、国内外へ提言・提案を行う事業	260,000		149,863		210,000	
その他関連事業	0		0		0	
		4,030,000		4,869,172		3,334,000

2 管理費					
給料手当	930,000	335,721		894,000	
法定福利費	500,000	472,823		500,000	
福利厚生費	10,000	9,450		10,000	
通信荷送費	105,000	122,750		120,000	
旅費交通費	240,000	365,790		230,000	
広告宣伝費	50,000	0		60,000	
会議費	10,000	20,744		30,000	
事務用消耗品費	20,000	18,954		30,000	
新聞図書費	5,000	0		5,000	
印刷経費	36,000	36,000		46,000	
租税公課	20,000	2,130		20,000	
諸会費	70,000	81,340		70,000	
支払手数料	5,000	3,885		5,000	
業務委託費	440,000	264,600		680,000	
交際費	10,000	24,350		10,000	
諸謝金		3,780		10,000	
雑費					
		2,451,000		1,762,317	
経常支出合計		6,481,000		6,631,489	
経常収支差額		264,000		29,995	
					142,500